

# 韓国における「民主市民教育」に関する一考察

## - A Study on the Civic Education for Democracy in Korea -

金 世徳\*  
KIM Saeduk

The country has undergone many political and societal changes, and has developed accordingly from the modern to the current generation. In addition, fields such as the economic, cultural, sports and various others have also achieved high-speed growth, however it is the reality of Korean society that democratic civic consciousness that guarantees a healthy future is still not well established. The Korean society seems to have arrived at a certain degree of agreement on the importance and necessity of the education of democratic citizens now. The purpose of this research paper is being carried out in Korea, with the desire of being positioned as a specialized field unique to itself, rather than being attached as part of the incidental domain of other fields of democratic citizen education. By looking back on democratic citizen education, it is aiming to consider democratic citizens and democratic citizen education.

キーワード：市民教育(Civic Education)、民主市民教育(Civic Education for Democracy)、国家発展(National development)

### 1 はじめに

現代社会は様々な現象が発生する中で急速に変化している。共存の時代を超えてまさに融合の時代といえる。このような現代社会において「民主市民意識」は私たちの生活を規律する主要な価値として迫っている。

そのため、民主市民意識を培養できる教育は研究対象として主要分野の一つにもなっている。しかし、これまで民主市民教育に対する市民の関心がそれほど高くないのも現状である。

最近世界各地で発生している紛争、テロ、難民、飢餓、異常気象などの国際問題をはじめ、韓国で発生した客船沈没事故<sup>1</sup>などの一連の事件及び事故などは、市民意識の重要性を喚起する大切なきっかけを与える。人々は他人の行動様式に対しては批判を超える非難に近いほど市民意識の足りなさを指摘しながらも、自分の市民意識に対しては寛大である上に、その足りなさを合理化する二律背反的な態度を示している。

これは市民意識が小児期から体質化されていないことにその原因があるとしか言えない。言い換えれば問題は共同体の中で自分を客観的に見る訓練、つまり「民主市民意識教育」の不足に起因すると言える。

韓国は、近代から現代に至るまで政治・社会的に多くの変化を経験し、発展してきた。その他にも経済、文化、スポーツなどの様々な分野でも急速な成長を成してきたが、健康な未来を担保する「民主市民意識」においてはその定着が十分に為されていないのが韓国社会の現実だ。

韓国は朝鮮戦争などを経て国家政策の優先順位はもっぱら経済成長であったが、その後の民主化過程において民主主義を発展させた。しかし、その内容というのは主に政治的民主化であった。したがって「政治的民主化」に比べて「民主市民意識」の改革は十分に行われないうまま社会的な激動期を

経て現在に至った。

だからこそ、今は内面の価値の実現に目を向ける時期と言える。その一つが民主市民意識の涵養であり、その礎石となるのが「民主市民教育」である。

韓国は 1980 年代から国と市民社会団体などを中心にその必要性を認識し、多様な階層を対象に民主市民教育を実施してきた。しかし、民主主義の実現や関連制度案内中心の教育に偏った傾向があった。民主主義の実現と民主市民意識教育は密接に関係している。

民主市民意識の中に民主主義の理念が内包されていることも、またその反対の可能性も考えられるため、その密接性が今まで実施してきた民主市民教育や民主市民意識において滋養分になったことも否定できない。これからは民主市民教育をより多様な分野から深めていくことにより専門性を以って推進しなければならない。

幸い韓国社会は、今、民主市民教育の重要性と必要性についてはある程度合意が形成されていると見受けられる。しかし制度整備、専門性強化、組織・財政確保など構造的に解決しなければならない課題も多い。

特に、民主市民教育の本質となる内容の中で何を教育すればいいのか、その社会的な合意形成に関しては研究が必要とされる。そのためには「民主市民」と「民主市民教育」の定義を概念化しなければならない。これらは定義化し難い議題であろう。

民主市民教育が定着している国の場合もさほど変わらない。国ごとに民主市民教育が導入された背景や政治・社会環境が異なり、同じ国の中でもその時代に要求される価値は異なり、しかも変化していくからである。また民主市民教育は法律、経済、科学のように特定されている分野でもなく、短期間で習得する知識でもない。

最近になって関連学会、学者、市民団体などを中心に関連研究を活発に進めている。しかし、これは

研究主体のアプローチ方法、認識の違いなどによってその定義が多様に論議される領域であるため、その体系的な確立は限界があり、効率的に実行段階へ進捗させるのには困難がある。民主市民教育が現在の韓国社会をさらに成熟させ、国家発展の原動力として作用するのは間違いないが、それは専門分野として定着していない。

本論文の研究目的は、民主市民教育が固定化した他の分野の付随的な領域ではなく、一つの専門化した固有の分野として位置づけられてほしいという願望を持ちつつ、韓国で実施されている民主市民教育を振り返ってみることで、「民主市民」と「民主市民教育」を考察しようとするものである。

ちなみに、本論文では意味は大きくは異なるものがあるが、観点によって「市民(性)教育」、「政治教育」、「世界市民教育」、「社会教育」などに分けて使われている用語を民主市民教育という領域に入るものとして「民主市民教育」という用語とした。また空間的・制度的枠組みに制約されがちな「国民」という用語を避け、本論文に合致する「市民」という用語を使った。

## 2 民主市民教育の概念

### (1) 民主市民と民主市民教育

#### 1) 民主市民(Democratic citizen)

まず、市民の概念について考える必要がある。該当する時代においてどのような位置でどのような役割を持ったかによってその定義も異なっていた。過去ギリシャの都市国家以来多くの学者がそれを定義してきたが、市民というのを一言で定義<sup>2</sup>するのは難しいことだ。もちろん市民意識を備えているかによってその国に住むすべての人が市民ではないと言えないことと同じように人間として世の中に生まれた瞬間市民になれる。時代別、国家別に市民の定義は様々な意味を持って現代まで至った。古代ギリシャではポリスの構成員として一定の年齢以上の男子で政治過程に直接参加した特権階級を、古代ローマでは投票権・公務担任権が付与された特権階級を、近代には富を蓄積したブルジョア階級で市民革命を主導した階層を意味した。

現代社会では、社会全体構成員を意味し誰でも地域、性、民族、人種、宗教、貧富、文化的環境に関係なく市民として生まれ市民としての権利と義務を持つ。しかし、これは市民の形式的な意味に過ぎないもので本当の意味の市民とは言えない。市民は自分に先天的に与えられた権利を基に時代、環境などによって後天的に付与された権利と義務を自律的に行使する者であり、社会共同体の構成員の一人としてその公民的な役割を果たす者である。つまり共同体で要求される時代精神への責任を持って生きている者と解釈できる。

市民としての権利と義務を果たすかは民主市民とは異なる次元の問題だ。個々人が市民としての役割をするためには積極的に育てなければならない要素が多い。要するに「市民精神」、「市民性」、

「公共意識」であるが本論文では「市民意識」<sup>3</sup>と通称する。

Derek Heater は望ましい市民に必要な機能として知性と判断、意思疎通能力、そして行為能力を提示した。イ・ギョンヒ(2010年)は『市民意識は「人間資本」でありながら『社会的資本』であり、個人が持っている社会的資本の一要素として社会が要求することについて個人が照応するものであると同時にそれを表す外部的表現の一部分である。したがって市民意識は個人が市民としての人生を営むため、社会的な競争力を強化し民主主義を強固化するため必須的に求められる』と言った。

市民意識は社会の中で追求しなければならない包括的価値であり健全な民主主義の土壌になる。そのために市民意識を遵法精神、主権意識、共同体意識、倫理意識、利他心などから見つけることもある。しかし、すべての人間が普遍的な市民意識を備えることはできない。

人間は育った環境、生活の背景、生きてきた過程、現実の生活などによって自分と他人に適用する市民意識が異なるからだ。市民意識の形成は必ずしも高い倫理意識、相当な水準の知識・知恵、利他主義、合理的で理性的な思考力、実践力を要求しない。

市民として備えなければならない要素と価値観は社会現象によって生成・変化して消滅しているからだ。例えば法律をよく守り他人を配慮し多くのお金を寄付し相手の立場をよく理解し共感しているからその人が一生市民意識を備えていると言えるだろうか。

このようなものはその時代によって要求される価値或は時代精神の一つだ。凶悪でない品性、他人に害を与えないように努める心、自分を考える前に相手を考えようとする心を基に共に生きていく各々が為すべき役割・道理を放任しない姿勢で臨めば少なくとも市民としての資質と意識は備えた<sup>4</sup>と見なされる。

自らの行動、思考には自己合理化する傾向が強いが、他人の言動には厳格な基準で評価しているのではないかという自己反省、社会の複雑多様性によって派生する葛藤・異質性を自己中心的な見方でなく相手の立場或は共同体の立場から考えて理解しようとする開かれた姿勢、このような利他的な心構えが市民意識の出発点だと言える。

したがって民主市民とは当代に要求される市民意識を持って行動する者、行動しようとする意識がある者と定義するのが妥当である。

#### 2) 民主市民教育(Civic Education for Democracy)

韓国の民主主義は 1987 年第 9 次憲法改正による大統領直選制以降政治体制と制度の変革市民の参加などに支えられ飛躍的な発展を遂げてきた。しかし、政治、教育、福祉など政治志向によってその政策が変わる恐れのある部門では未だに社会的葛藤が続いているのも事実だ。

国家政策は多様な意見に分かれて衝突しながら発展、完成していく一方、政治的利害得失を考慮し

たアプローチ戦略によって消耗的な葛藤に転落する場合も時々見られる。対話と妥協の調整力不足、異なる価値観の理解不足、集団間の利害関係の衝突などによって合理的で生産的な政治力が要求される分野が多いという事実は民主主義が未完成している反証でもある。民主主義は葛藤と妥協することで成長、発展し完成するものであるからだ。

現代社会は数多くの葛藤要素と協力して解決しなければならない課題が存在しその課題は持続的に発生する。民主主義を基にする民主市民教育は社会現象の中で現れる葛藤要素と解決課題を事前予防・治癒し調整する、つまり合意の過程を体得するための訓練をする教育と言える。この過程には相手に対する尊重と理解、受容する姿勢、広い包容力などが要求されるが民主市民教育はこのような姿勢を涵養させ意思決定の過程を理解できるようにするメカニズム(mechanism)とも言える。

自分と他人、個人と共同体の立場で、普遍的、常識的、一般的な価値を共有することで解決策を共に模索する過程である。このような過程を通じて自己満足と幸福感を感じ他人と共感することで共同体構成員としての人生を歩むことになる。イ・ギョンヒ(2010年)は「幸福は、一人だけの満足感では充足できない。人間の究極的な幸せは、自分の成就が共同体の成就に繋がることであり、そのつながりの輪は民主市民教育だ」と言う。

また民主市民教育を政治教育的な側面を強調し国民が国家の主権者として国家と地域社会で起きている政治現象に関する客観的知識を備えて政治状況を正しく判断し、批判意識を持って政治過程に参加し責任を負う政治行為が出来るように家庭、学校、社会で習得するあらゆる過程であるとも言う。<sup>5</sup>

民主市民教育の目標は、市民一人一人の価値観の変化を通じて社会、国家、世界という共同体の構成員として必要な基本的であり当然な道理と規範・規則を学習させそれを守ることである。民主市民教育を通じて健全で成熟した社会を作り不要な社会葛藤現象を最小化し社会統合に貢献し、究極的には国家発展引いては世界平和を成し遂げる役割を果たす構成員を育てなければならない。

シン・ヒョンシク(2012年)も「民主市民教育は地域や階層、各社会活動領域において民主市民の活動力量を内面化し、真の市民的主体性を涵養し、大韓民国の民主主義的社会統合を強化することで国家と社会全般にわたって持続可能な発展動力を拡充し市民各自にはより質の高い生活を享受させるのがその最終目標と言える」と言う。

チャ・ミョンゼ(2003年)は「民主市民教育の目標はある社会の構成員としてその社会が持っている特性、歴史的な形成過程、未来に対する展望、そしてその社会の構成に必要な基本的な規範と規則を学習させ市民自ら共同体の成立が可能な最小限の価値観と判断指標を定め行動するように誘導する。社会、政治、経済、文化などの学際統合的な性格が強調されている」と言う。

ただし、民主市民教育はいくつかの原則を持って接近する必要がある。

第一に、民主主義の基本精神に合致しなければならない。民主主義を志向している国家は民主的な精神とそれを基に作られた規範で発展していく。手続き的・実質的な民主主義の完成のためには制度、自由、参加、権利や義務、安全、平等、福祉、人権など数多くの価値が共存し調和しながら維持されるべきだ。このような価値が実現、保障されるためには譲歩、理解、妥協、調整力が要求されるが、このような能力を培養するのが民主市民教育だ。民主市民教育は民主主義を完成するために必要不可欠な過程の一つであるために民主主義を基にしなければならない。

第二に、イデオロギー(Ideology)に拘束されてはならない。近代・現代史はイデオロギーの歴史と言っても過言ではないほどイデオロギーが及ぼす影響は非常に大きかったと言える。しかし今世界は変わっている。イデオロギーの対決は旧時代の遺物になってしまった。旧ソ連の崩壊と中国の資本主義の引き受けが端的な例である。現在まで韓国をはじめ世界はイデオロギーによって葛藤・紛争など多くの消耗的費用を費やしてきており今もイデオロギーの枠から完全に自由でないことも事実だ。民主市民教育はイデオロギー、階層の調和を遂げていく過程において一つの手段だ。イデオロギーが介入すると教育目的が変質する余地を作り、そのため葛藤要因となる可能性もあるからだ。

第三に、普遍性を持たなければならない。専門的な知識や技術を学ぶ過程ではなく基本的なルール(rule)の価値を再確認し、個人がどうやって守っていくべきかを模索する過程である社会において一般的、普遍的な価値領域に限る必要がある。

第四に、世界は一つの共同体という認識から出発しなければならない。今までの民主市民教育は一つの国家という空間的枠組みで企画、推進されてきた傾向があった。昨今の世界は融合の時代だ。世界化による多文化現象、科学の発達などによるグローバルイシューが随時多発的に発生している。これからも益々こういう傾向は大きくなるはずだ。世界は一つという観点から協議して対応、解決しなければならない。ために民主市民教育は世界市民の育成とも言える。今は私たちの思考の領域を自己、家族、社会、国家という地域共同体から世界共同体へと広めなければならない。この他にも民主市民教育において自発性、専門性<sup>6</sup>の原則を主張した人もいる。

一方、民主市民教育は民主主義教育<sup>7</sup>とは違う方向からアプローチする必要がある。そうでなければ民主市民教育の本質は政治教育へと転倒してしまう恐れがあるからである。場合によっては、民主市民教育を民主主義教育領域内の一分野として見たりするが、民主市民教育とは人間が生まれる瞬間から市民として家庭、学校、社会の中で調和を為して生きるのに必要な価値観、態度、能力を学び民主市民として生まれ変わる過程である。だからこ

そ、民主市民教育は民主主義教育よりもっと包括的な観点から考察しなければならない。

## (2)民主市民教育の必要性

最近になって世界は経済、文化など多方面で地域化、グローバル化する反面、他方では細分化、異質化しながら変化している。世界経済のグローバル化は所得格差、二極化をも招いている。

韓国の近現代史も日本による植民地支配期が終わってからも朝鮮戦争など多くの社会変動を経験し、60年代以降にも産業化を通じて高度成長を遂げ、民主化過程を通じて多くの変革を経験した。この過程で西欧式民主主義を導入し多くの政治的発展が為されたのも事実だが、経済中心の発展政策により市民意識における発展は相対的に遅れていることも否定できない。

勿論、学校教育を通じてある程度の成果は出しているが、これも大学入試に偏った教育内容によって民主市民教育の領域は次第に縮小されてきている。経済など外形的な面と内面的な意識において均衡的な発展が成し遂げられなかったことから特定の問題の解決のために多くの社会的費用が費やされ調整が必要なことが多く発生した。

どの国でも諸事情によって民主市民教育の必要性は継続的に提起されている。そのため、それぞれの方式で民主市民教育を実施している。韓国の場合も民主市民教育が必要ないほど市民意識水準が満足できるものとは評価できないのが現状である。

社会であれ国家であれ、ある集団の中で民主市民の資質を備えた市民が多ければ多いほど健全な社会に近いと言うことができる。健全な社会であればあるほど、問題が発生した時葛藤を助長し分裂するよりは問題を克服し再発防止のための対策を設ける。つまり民主市民教育の目指すところは健全な社会・国家・世界を作るところにある。

民主市民教育がなぜ必要かについては様々な主張があり、今までの研究が唱えていることと同質のことを述べているところもあるが、本論文では大きく5つに分けて見ることにする。

第一に、民主政治の発展が挙げられる。民主市民教育は民主主義の発展、すなわち政治発展の根幹になるためだ。他の先進国も内容は多少違ってもその国の実情に適合したそれぞれの方式で民主市民教育を実施しており、市民に必要な基本理念、価値態度や行動様式を習得させ国家または社会の責任ある構成員として養成している。

こうやって成長した市民は民主主義の根源である選挙への参加を通じて政治社会の中で政治文化を直接・間接的に習得し経験することで民主主義の実現の担当者としての役割と義務を果たすようになる。

市民の多くの参加が健全な政治文化を作ることが出来、過去の色々な国の例で見られたように独裁、不正を予防し国民主権国家としての完全な民主主義の実現の土台にもなる。

つまり、民主市民教育は民主主義の基盤づくりの踏み台の役割をし、政治体制の効率性を向上することで政治体制の安定化に寄与することができる。政治体制の安定化は国家・社会の安定化とも直結する。

第二に、社会統合に寄与することができる。昨今の社会は理念、宗教、人種など異質かつ多様な階層の共存によって多くの紛争が発生するなど同じ集団内でも不平等<sup>8</sup>、両極化現象とともに葛藤・分裂が繰り返されている。

また対話と妥協による問題解決能力不足や調整能力不足による消耗の論争が随時に発生し残存している。協議・調整などを通じて発展していく場合もあるがその葛藤が癒されないまま傷として残る場合も多い。ある社会の成熟度は自分の考えとは違う他人の考えを受け入れる寛容の程度によって完成されていく。つまり寛容指数が高ければ高いほどその社会は高い水準の民主社会と言える。

民主市民教育は主張する価値やイデオロギーが代弁する政治集団と協力、同調しながら反対の勢力、集団と妥協、調整し葛藤を克服することで分裂した社会を統合する方法を訓練する。もちろんこれは短期間で習得できることではないため家庭、学校、職場など社会で自然に体得できるように民主市民教育システムを構築しなければならない。

韓国も憲法<sup>9</sup>に規定しているように調和を為して共に暮らす共和主義<sup>10</sup>精神を主な価値とする。ドイツ統一後の現実是我々に示唆するところが大きい。ドイツ統一は一見突然の出来事のように見えるが、1940年代後半から西方政策、東方政策<sup>11</sup>、統一外交という長い旅路の末に成し遂げられた成果だ。経済、軍事などの分野別に旧ソ連、米国、英国、フランスなどとの多角的な統一外交政策を展開させた結果である。

1989年ベルリンの壁の崩壊によって為された統一は、法的・地政的統一だった。しかし、25年が過ぎた今でもドイツが完全に統一されたとは考えられない。それは過去西ドイツと東ドイツの社会的統合つまり、内部統合(Inne Einheit)が現在も進行中であるからだ。西ドイツ出身と東ドイツ出身の労働者の賃金・生産性の差、東ドイツ出身者に対する西ドイツ出身者の年金負担、東ドイツ出身者の相対的アイデンティティ喪失感などまだ克服しなければならない要素が多い。

第三に、多様性を収容できるマインドを育ててくれる。世界がグローバル化し人種、国境を越えて急速に多文化している。韓国の場合も人口<sup>12</sup>の3.6%程度の180万人ほどの外国人が居住している。

民主市民教育は外国人または多文化家庭が居住している社会や国家に早く適応できるように法、体制、文化などを指導し意識の統一性を図る一方で、彼らを包容し理解できるマインドを育ててくれる。同じ人種が異なる文化的衝突で葛藤が生じることもあり、他の人種が同じ文化を調和的に共有することもある。

韓国に居住している外国人は勤労目的で居住し

ている場合が多い。韓国も急激な高齢化、人口減少の現象による経済労働人口の減少現象が急速に進められている。経済労働力減少対策の代案としてこれら人的資源を活用<sup>13</sup>できるインフラを構築するためにも民主市民教育は必要である。

一方では外国人に対する積極的な移民政策<sup>14</sup>を検討しなければならない。また最近国際問題にイシュー(Issue)化している難民<sup>15</sup>についても共に前向きな姿勢で考える必要がある。移民および難民の受け入れに関する緩和策は要請者たちが使用する言語、生活習慣、考え方、行動様式、歴史観、文化などすべてが異なり、国家全体に及ぼす影響が非常に大きい。そのため簡単に判断できる事案ではない。

ただ、時期的に国益の次元でどのような影響を及ぼすかについて公論化する社会的雰囲気を作成する必要がある。このような政策は制度的に推進するには限界がある。何よりも外国人、多文化家庭を収容できる市民の個々人の意識変革が並行されなければならない。

特に、韓国のような分断国家では統一後の政治体制や社会体制の安定化を図るために民主市民教育は何よりも必要だ。韓国と北朝鮮は、70年ほど自由民主主義と共産主義という正反対の思想を土台に分断されてきたため政治は言うまでもなく経済、文化、社会など各分野で同質性を見つけるのは容易ではない。

統一後、韓国と北朝鮮という二分法的思考を除去し、韓国出身の住民と北朝鮮出身の住民が和合して両立できるようにする意識変革の教育、つまり多様性を収容できる学習が必要である。韓国出身の住民の立場では北朝鮮出身の住民が自由民主主義体制に早期に適応し物理的・心理的に安定した社会生活ができるようにメンターの役割を、北朝鮮の住民は前述のようにドイツ統一後に現れた事例が発生しないように体制への適応に受動的な姿勢から脱し、統一韓国の国民として主体的な役割が出来るまで積極的に努めなければならない。特に、統一初期・中期段階においては政治社会体制の調和・融合が切実に求められるが、民主市民教育は韓国と北朝鮮の住民のイデオロギー・意識を統合する重要な過程なのである。

第四に、生活の質<sup>16</sup>の向上をもたらすのである。集団の中で構成員の階層はますます多様な形態に分化し共同化する。経済力、教育水準、職業、生活圏(地域)、価値観、世代、性別、宗教など様々な要素によって生活の満足度が違う。生活の満足度と質は比例しない場合も多い。経済力など普遍的な観点から生活が困難しているように見えても満足度が高い人がいればその反対の場合も多い。

しかし、生活の満足度は違っても一般的な生活の質は客観的にある程度評価することができる。生活の質は物質的なものと精神的なものに分けられる。個々人の基準が異なるため直接的に評価することは難しいが、一般的に経済力、健康、安全、自由、環境、文化などの水準が高いほど生活の質が

いいと言える。もちろんこれらは民主市民教育によって直接的な向上をもたらせるとは言い難い。

しかし、民主市民教育を通じてこれらに対する期待を高めるとともに期待に迫ろうという意識を持つように誘導し導いていくことができる。そして、このような価値について多数の市民が共感し実行することで生活の質は向上する。

第五に、国家発展及び世界平和の求心力になるためである。社会が分化し生じる現象の一つは自分がその社会の構成員という意識、つまり共同体意識が薄れた市民がますます増加しているという点である。このような考え方は自ら民主市民を放棄することで民主市民教育過程において最も大きな障害になる。

民主市民教育を通じて培われた民主市民によって構成された共同体は結局その国の発展の中核になる。政治の発展、社会統合、多様性の受容、生活の質的向上も市民個人が民主市民としての力量を高め訓練する過程で行われるが国家もその力で発展していく。

また、宗教・領土問題などによる紛争、飢餓、貧困、難民、自然災害、疾病、環境汚染など世界共通の議題が持続的に発生しているが、こういった問題もこの力によって解決しなければならないことが多い。国際問題を解決するために国際機関などが努力しているが、これは国際機関または特定国家が解決することはできない。何よりも国際問題克服の始まりは市民個人々の心構えから始まる。

しかし、グローバル化時代といっても世界のすべての人が一定水準の市民意識を持つことも難しく、それを期待するのも無理がある。というのはそれぞれの国によってまたは地域別に政治・経済・文化・歴史が異なり、個々人の生活環境も異なるからである。世界市民が国際問題に関する情報と常識を習得し、問題意識を持って解決しようとする姿勢で日常生活の小さなことから実践していく価値観を形成することが重要である。

このような価値観を確立していくのに民主市民教育の本質があると言える。世界平和は国際問題の発生最小化とも直結するのである。

### 3 おわりに

韓国では、まだ民主市民教育が体系的に実施されていると見ることはできない。それには、制度の未完成、民主市民教育に対する正しい理解の不足などいくつか理由がある。それにもかかわらず、最近になり、民主市民意識に対する関心と、韓国社会で民主市民教育がなぜ必要かに対する国民的な雰囲気や共感が形成されている。これは逆にいえば人々が今まで家庭、学校において民主市民として備えなければならない価値観をきちんと学習しておらず、家庭、学校が教育してこなかった結果と言える。

民主市民意識は、ある時期が到来すれば一定の水準になるのではなく、学習、経験、自覚の繰り返

しの中で次第に形成されてゆくものであり、根源的に家庭や学校教育にだけ依存できない。家庭、学校、社会、政府の次元で役割を分担し、有機的に推進しなければならない。特に家庭は、心身の調和のとれた発達と人格形成の基礎を養うところである。

人間として生活するのに必要な素養と資質を育成していく場所であると同時に、民主市民教育において最も重要であり、しかも第 1 次段階的な教育場所である。本論文では、家庭教育の重要性について特に強調した側面がある。父母や保護者は責任を持って幼児期から成人になるまで、民主市民として育成するよう努力しなければならない。また政府や地方自治体などは、保護者の学習の機会および情報提供や、恵まれない家庭に対する支援・管理など、すべての家庭が健全な環境で円滑な家庭教育が行われるように多角的な支援システムを構築しなければならない。

国ごとに民主市民教育の実施背景、目標、内容などは異なる。しかし民主市民教育の目的は、個人が感じる生活満足度とは別に、共同体構成員の「生活の質」を最大化させるための手段として活用することにあるのは、どの国も大きく変わらない。

追求すべき価値が少しずつ異なる場合もあるが、根本的には民主市民としての資質を育てる共同体の中で、民主市民としての役割を果たすことができる能力を育てることが最終目標である。

本論文でも、韓国の政治・社会・教育などの分野でこの目標を効率的に実現するための方策を考え、その最適案を導き出すところもまたその一つである。次の五点を結論とする。

第一に、民主市民教育と関連した制度の体系的な法制化を土台にした推進が重要である。民主市民教育を実施しなければならない法的根拠、それに伴う行政組織と予算が裏づけされてこそ、民主市民教育の推進動力を確保することができるからである。

第二に、民主市民教育は国民・市民の共感や社会的合意を得られる思想に基づき推進されなければならない。どんな内容の教育をなぜ行うべきかに対する国民・市民の理解がなければ、一方向の啓蒙教育になるだけである。

韓国の憲法精神には合致するか、この時代に要求されている精神を盛り込んでいるのか、民主市民としての資質を育てるのに適したカリキュラムなのか、政治色は帯びていないかを吟味し、実施する妥当性について社会的合意を引き出さなければならない。

第三に、民主市民教育においては、時代の流れに合致する市民を育成することに重点を置かなければならない。世界は経済など外形的分野だけのグローバル化だけでなく内面的価値も共有していく。世界の中でその時代に要求される価値に応える市民の育成は、韓国の国家ブランドを高めるだけでなく、国家発展のための重要な時代的使命である。

第四に、統一に備え統一後を考慮しなければな

らない。そうしてこそ統一過程と統一後に発生する問題に対する解決策の準備において、民主市民教育に内外的な社会統合の役割を期待できる。

第五に、公共機関、地域社会、市民団体などが相互に有機的な枠組みの下に連携し、専門的・体系的に中長期的な次元で推進しなければならない。それぞれの公共機関などによって個別的・散発的に実施するだけでは、民主市民教育の活性化や定着段階に進むのに限界がある。

特に強調したいのは、人々が社会、国家、世界で発生する様々な現象を共同体の構成員であり当事者としてとらえる問題意識を持つことが、何より重要であるということである。民主市民意識は、そこから出発すると言っても過言ではない。民主市民教育は、そのような問題意識を持つ見識を育て、さらに問題解決能力を育成する手段であり、プロセスであるからである。

「私が他人に要求している民主市民意識水準と、私が実践している民主市民意識の水準は同じ高さにあるか」を自問しつつ、以上を本論文の結語とする。

#### 【謝辞】

本稿の作成に当たり、韓国中央選挙管理委員会のパク・ジョンジン事務官にお世話になった。ここに記して謝意を表す。

#### 【参考文献】

- カン・ヨンヒュ他 4 人(2011 年)、民主市民教育活性化方策研究、韓国教育開発院  
 コ・ソンギョ(2014 年)、学校の教科での政治・選挙学習内容と民主市民教育、韓国社会科学授業学会  
 グック・ピョンソン他(1994 年)、民主市民教育:民主市民資質向上を支援する韓国教育の課題、韓国教育開発院  
 キム・ギヒョン(2011 年)、持続可能な民主市民教育発展案、社会統合と民主市民教育の討論会及びワークショップ  
 キム・ハンギョ(2009 年)、韓国の状況と民主市民教育:必要性や課題、韓国学論集 第 38 集  
 パク・ソンヨン(2007 年)、統合教科を通じた英国の市民教育、民主市民教育の戦略と課題、ソウル:オウム、pp 213-244  
 パク・ソンヨン(2011 年)、英国の青少年政策と市民教育考察、青少年文化フォーラム、Vol.26、pp 67-90  
 ベ・ヨンジュ(2013 年)、世界市民の役割課題を中心とした世界市民教育の再構想、教育科学研究 第 44 集第 2 号  
 シン・ヒョンシク(2012 年)、市民社会と民主市民教育、韓国民主市民教育学会報 第 13 冊第 2 号  
 イ・ヘジュ(2010 年)、市民教育の意味と方法、ソウル:民主化運動記念事業会  
 チャ・ミョンゼ(2003 年)、民主市民教育と韓国の危

機状況、市民社会フォーラム、中央日報  
 チョ・チャンレ(2012年)、民主市民教育、韓国民主  
 市民教育学会報 第13冊第2号

\* 大阪観光大学観光学部

1 セウォル号沈没事故は、2014年4月16日に韓国の大型旅客船「セウォル(世越)」が全羅南道珍島郡の観梅島沖海上で転覆・沈没した事故である。この事故は乗員・乗客の死者299人、行方不明者5人、捜索作業員の死者8人を出し、韓国で発生した海難事故としては1993年10月に全羅北道扶安郡蟬島と辺山面格浦里の間の沖合で292人の死者を出した『西海フェリー沈没事故』を上回る大惨事となった。

2 Aristoteles はポリス(polis)という共同体と調和に生きる人を、Cicero は公人としての義務に強調を置いており、Niccolo Machiavelli は勇猛さに、Robespierre は腐敗しないことに焦点を置いて市民を定義した(韓国教育開発院、「民主市民教育」1994年)。

3 キム・テヨン(2015年)は公共意識を次のように説明している。辞書的な意味で公共意識とは「多くの人に関与して多くの人に関係する仕事を共にするという考え」に整理することができる。つまり、公共意識は共同体生活を営むのに必要な素養をいう。公共意識は狭い意味としては地域社会、共同体水準で主人意識を持ちお互いに配慮して惜しんで信頼して協力するものであり、広い意味では韓国社会の全体水準で主人意識を持つことだ。人類社会全体に拡大した可能性もあるという概念だ。共同体生活をしながら自分を省察して人を信じて配慮して協力し責任を負うという考えや行動を一緒に交わって公共意識と整理できる。また今日の市民意識という公共意識は個人が実際共同体の主人公だという点を強調する。その結果、ほとんどの国家共同体は民主共和国を志向して個人が共同体全体の主人公だという強い主人意識を持つならば我々の社会はさらに成熟して豊かになる。私たち皆が韓国社会の持ち主である公共意識の確立は選択ではなく必須の問題であり、当為的要請という点を共有しなければならぬ時点だ(「公共意識が社会を豊かに作る」東亜日報、2015年11月30日)。

4 イ・ギョンヒ(2010年)は民主市民が備えるべき資質を認知的要素(理性的な意思疎通能力、自律的判断能力、民主的意思決定能力、批判的・反省的思考能力)、定義的要素(人間の尊厳性、寛容、共同体意識、責任感、他者に対する配慮)、行動的要素(積極的に自発的な参加、自主的な規制運動、法・規則の遵守能力など)に分けて提示した。

5 韓国民主市民教育学会、「民主市民生活用語辞典」、遺風出版社、1998年、p.128。

6 チョ・チャンレ(2012年)は『現代社会の多元化、個人化の傾向に照らして見ると一方的な政治宣伝や広告に志向をおいたプログラムや行事はこれ以上学習者たちから自発的な興味や関心を集めたり、正当性を認められにくいという点と密接な関連があり、民主市民教育が学習者の市民たちの自発的な参加を通じて行われれば政治と社会に対する彼らの政治的知識は向上し、これを通じて彼らの政治的役割に対する認識も新たに認識するものとみられる』とし、自発性原則を、ホ・ヨンシク(2008年)は『情報化社会、知識基盤社会やサービス社会に特徴される21世紀に民主市民教育が正当性と効率性を持って活性化されるためには専門性の原則が要請を受けている』とした。

尹敬敏他(2012年)、韓国における民主市民教育の理論と実践、流通経済大学論集 Vol.47, No.3

7 民主主義教育は教育の目標、内容、方法だけでなく教育政策、制度など教育全般に民主主義の実現を目標とし、その過程が民主的であるべきことを目指す教育全般を指す(グワク・ピョンソン他、「民主市民教育」、韓国教育開発院、1994年5月)。

8 プリンストン大学(Princeton University) アンガス・デイトン(Angus Deaton)教授は、『不平等は人たちに動機付けをする良い面もあるが度を過ぎれば民主主義を脅かす悪い結果を生む恐れがある』と指摘した。

9 憲法第1条第1項は、「大韓民国は民主共和国だ」と規定している。

10 私的利益より公的の利益を優先し、祖国に献身する自立的な公民(市民)が政治の主体にならなければならず、また国家(共和国 res publica)はこのような公民的徳(civic virtue)がなければ存在できないという見解だ(21世紀の政治学大辞典)。

11 統一前の西ドイツが推進した旧ソ連をはじめ東欧諸国との関係正常化政策をいう。1966年から東ドイツの孤立化、輸出拡大を狙って東欧に対する接近政策を推進して一部の国家と国交を回復したが旧ソ連のチェコスロバキア侵攻でドイツの統一可能性が切れ外交原則だったハルシュタイン原則(Hallstein Doctrine、旧ソ連以外の東ドイツの承認国家とは外交関係を持っていないという原則)を放棄して東欧諸国に対する接近外交を積極的に展開した。後の西ドイツ外交政策の根幹を成し、1990年この政策の究極的な目的であるドイツの統一が実現され完成された(斗山百科(韓国語訳))。

12 人口数51,465,000人程度(2015年8月基準)。

13 2015年5月現在、韓国に滞在中の外国人労働者は93万8千人ほどで最近では毎年8万~9万人ほどずつ増加する傾向だ。このうち男は62万6千人(66.8%)で女は31万2千人(33.2%)であり、年齢帯は30代が26万5千ほど(28.3%)で最も多く20代が25万5千人ほど(27.2%)40代が18万7千人ほど(20.0%)50代16万4千人(17.5%)の順だ。国籍は韓国系中国人が43万7千人ほど(46.%)で最も多くベトナム万6千人(8.1%)中国人5万6千人(6.0%)北米万2千人(6.6%)インドネシア3万8千人ほど(4.1%)フィリピン3万3千人(3.5%)ウズベキスタン3万2千人ほど(3.4%)などがその後を継いだ。産業別では製造業が46.3%で最も多く事業・公共サービス業が19.2%卸小売業や宿泊・飲食業が19.0%、建設業が9.2%である。職業別には機能院・機械操作及び組み立ての従事者40.1%単純労務従事者31.8%サービス販売従事者11.3%管理者・専門家および関係従事者11.0%の順だ。また韓国に常駐している15歳以上の外国人は137万3千人ほどであり、韓国滞在外国人の就職率は68.3%となった(2015年外国人雇用調査結果。韓国統計庁)。

14 韓国の移民政策は法務部、外交部、保健福祉部などで分散管理しており、根幹となる法令は国籍法、出入国管理法、在韓外国人処遇基本法などだ。外国人とともに生きていく開かれた社会を構築するというビジョンを持って国家主義・民族主義的排除と統合を名分野で推進している。政府の多文化政策、不法滞在者に対する対策、原住民との葛藤の解消など解決していくべき課題も抱えている。

---

15 韓国の難民法は難民の権利を保障し、難民申請者と認定者の処遇を改善するため 2012 年 2 月に制定されて 2013 年 7 月 1 日から施行された。1992 年「難民の地位に関する 1951 年条約」、「難民の地位に関する 1967 年議定書」に加入して、1994 年に出入国管理法の改正以降難民申請者を受けてきている。東南アジア国家の出身が大半でありその間 1 万 2 千 200 人ほどが難民申請したが全体申請者の 5%だけが難民と認められた。難民法施行

以降急激に難民申請が増えているのが実情である。難民に認定されれば基礎生活、教育、職業訓練などで支援を受けられ 6 ヶ月が過ぎれば就職も可能だ。

16 人間開発指数(HDI 1 当たりの国民所得、期待寿命、教育期間みたいな経済や社会指標を総合して先進化の程度を評価して国家別の暮らしの質を比較する国際統計、国連毎年発表)の韓国の 2015 年の順位は世界 188 カ国のうち 17 位と発表した。